

保幼小連携研究の動向

－ 取り組みの効果と移行期に育つ力の認識 －

一前 春子

移行期の子どもの支援

近年、子どもが保育所・幼稚園・認定こども園から小学校へと円滑に移行することが教育の一つの課題と認識され、教職員の交流、幼児期と児童期をつながりとしてとらえる工夫、家庭や地域社会との協力などの移行期の子どもを支援する保幼小連携の取り組みが実施されるようになった（文部科学省，2010）。2008年の保育所保育指針・幼稚園教育要領の改訂では小学校との連携の推進に関する内容、2008年の小学校学習指導要領の改訂では幼稚園・保育所との連携が明記された。これまで行われてきた保幼小連携の取り組みがどのような効果をもたらしたのか、また、移行期には子どものどのような力が育つと保育者・小学校教師が考えているのかを検証する時期にきているといえる。本研究では、(1)保幼小連携の効果の認識、(2)保幼小連携の必要性の認識、(3)移行期に育つ力についての認識を扱った研究を概観し、今後の課題について論じる。

保幼小連携に取り組むことで得られる効果として、子どもの不安や不適応行動の減少や幼児期と児童期をつながりとしてとらえた上での保育・教育の方法の工夫、情報公開による保護者の学校園への信頼や協力の強化などが想定される。ただし、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校において同じ連携の効果が生じているのかについては明らかではない。そこで、保幼小連携の効果に対する研究を、保育者と小学校教師の効果に対する認識の違いの観点から概観する。

全国の都道府県レベル・市町村レベルでの地方自治体を対象とした調査では、幼稚園教育と小学校教育の接続は幼稚園がそれ以降の教育の基礎を培う上で重要であると認識している（文部科学省，2010）とされている。しかしながら、子どもを支援する実践者である保育所保育士、幼稚園教師、小学校教師は、それぞれの立場によって保幼小連携の取り組みの必要性の認識が異なることが考えられる。よって、保幼小連携の必要性に対する研究を、保育者と小学校教師の必要性に対する認識の違いの観点から概観する。

移行期の子どもを支援する当事者として、保護者・保育者・小学校教師がいる。保育者と

小学校教師はそれぞれ幼児教育、小学校教育の視点から子どもの育ちを把握する。地方自治体レベルでは、移行期という枠組みを設け幼小が協力して教育課程を編成する必要があるとされ（文部科学省，2010）、移行期の枠組みで子どもの育ちを援助していくことが期待されているが、保育者と小学校教師がそのような共通の枠組みによって移行期に育つ力を認識しているかは明らかではない。また、保護者は家庭での子どもの姿の育ち、保育者や小学校教師は学校園での子どもの育ちを観察・把握していることから、移行期に育つ力に対する認識が異なることが考えられる。以上の理由から、移行期に育つ力についての研究を、保護者と実践者の認識の違い、保育者と小学校教師の認識の違いの観点から概観する。

保幼小連携の取り組みへの認識

保幼小連携の効果

丹羽・酒井・藤江（2006）は、全国の幼小連携実践小学校・幼稚園に対する質問紙調査を行い、幼小連携の取り組みの成果に対する認識を検討した。卒園時・新入学時の情報伝達と異年齢交流については、成果が上がったと小学校教師・幼稚園教師に認識されている一方、幼稚園と小学校がお互いの教育内容を踏まえ、指導・保育方針を立てることについてはあまり成果が認識されていないことが示された。このことから、教育内容上の連携が進んでおらず、幼稚園・小学校での一貫した教育課程の開発が課題であることが指摘された。

佐久間・金田・佐々・小松・林・川喜多（2008）は、連携の課題をとらえることを目的として、小平市の公立小学校1年生担任教諭を対象とした質問紙調査を行った。自由記述による連携の意義や利点を問う設問に対して、(1)小学校低学年児童が幼児との交流によって年長としてのやる気や自覚を持つこと、(2)新入学の子どもの小学校入学への不安が減り小学校への期待や意欲を持つこと、(3)小学校教諭にとって入学前の児童に関する情報が得られ、配慮を必要とする子どもに対して支援体制を整えることができること、(4)小学校の子どもの保護者は児童の成長に気づくことができ、新入学の子どもの保護者は小学校の様子が分かり安心すること等の回答が得られた。回答数の分析から、小学校教諭にとっての連携の意義として、新入学児の様子を知ることが重視されていることが見出された。

石田（2014）は、保幼小連携校園の教員の子ども観・指導観の変容を明らかにするため、東京都内区立幼稚園・保育園・小学校の教員・保育士にインタビュー・質問紙調査を行った。調査の結果、保幼小連携に取り組むことは、保育者・小学校教師の「保育・指導観を問い直す省察力」、「子供観を練磨するセンス」、「教職自己成長に向けた探究心」などの資質の側面に与える影響が大きいことが明らかにされた。

保育者・小学校教師は共に保幼小連携の効果として、(1)卒園児・新入学児の情報伝達による子どもの育ちの把握・支援、(2)異年齢交流による子どもの心理的成長、(3)保幼小連携に取

り組むことによる保育者・小学校教師の資質的な側面の向上などを認識していることが示された。

加えて、保育者と小学校教師の間に保幼小連携の効果の認識に差があることが指摘されている。東北、首都圏、首都圏郊外、関西の10地方自治体にある小学校・幼稚園・保育所に対する質問紙調査を実施した加藤・高濱・酒井・本山・天ヶ瀬（2011）は、保幼小連携の成果に対する保育者・小学校教師の認識の比較を行った。その結果、新入学児・卒園児の情報伝達、児童・幼児の実態や保護者の意識の理解、幼保小の指導観・子ども観の相互理解では、小学校教師の方が幼稚園教師・保育所保育士よりも成果があったと評価していた。このような認識の差がみられたことについて、加藤ら（2011）は、子どもの情報を小学校教師が子どもを指導するために活用する、小学校の教育を幼稚園・保育所が知るといったことが保幼小連携の目的として優先されており、保幼小連携の中に、保育所・幼稚園と小学校との間の不均衡な関係が存在するのではないかと考察している。

保幼小連携の必要性の認識

上林・岩崎・渡邊・浅田・岩味・中村・相澤・田邊・松永・加藤（2007）は、幼児教育と小学校教育との円滑な移行を実現する手立ての創案のために、M市国公立幼稚園・公立保育所の3～5歳児担任教師・保育士、国公立小学校担任教師、国公立小学校1年の子どもを持つ保護者を対象とした質問紙調査を行った。幼児教育と小学校教育との連携の重要度を問うほぼすべての設問で、幼保担任教師・保育士は、小学校担任教師・保護者よりも連携を重要と認識していた。また、小学校担任教師は「入学する子どもの情報交換」には関心が高いが、「子ども同士の交流」や「幼保と小の職員間の話し合いや合同研修会」には関心が低いことが示された。

木山・山田・中山・小林・長谷川・白瀬・柳（2008）は、行橋市の小学校教員を対象とした質問紙調査の中で、保幼小連携を推進するために必要な課題の評定を求めた。連携の取り組みとして必要性が高いと小学校教員に認識されている取り組みは、「特別な支援を必要とする子どもの情報交換や研修の充実」「家庭における教育（躾）を強化する」「子どもの発達の連続性に対する保・幼・小の教員の共通理解を深める」「教育（保育）方法について保・幼・小の教員の共通理解を深める」「教育（保育）内容について保・幼・小の教員の共通理解を深める」ことであった。これに対して、あまり必要がないと評価された取り組みは「保育士・幼稚園教諭免許を取得した教員を増やす」「保・幼・小の間で共有のカリキュラムを作成」「保・幼小教員の協同による合同授業づくり」であった。このように、子どもの発達、保育・教育の内容・方法に対する共通理解は必要としながら共通のカリキュラムや合同授業作りの必要性が高く評価されていないことから、小学校教員は保幼小それぞれの教育には独自性があり、活動自体を協働する必要がないと認識している可能性が示された。

また、木山・中山・小林・平山・白瀬・長谷川・山田・柳（2009）は、行橋市の幼稚園と

保育園の保育者を対象として質問紙調査を行い、保育者と小学校教員の連携の必要性に対する認識の比較を行った。共通点は、保育者・小学校教員ともに子どもの発達、保育・教育の内容に対する共通理解は必要としながら共通のカリキュラムや合同授業作りの必要性を高く評価していないことであった。この結果から、小学校教員だけではなく、保育者も教育の独自性を大切に、活動を協働する利点を認識していないことが示唆された。

保育者と小学校教員の間でみられた認識の差異は、「特別な支援を必要とする子どもの情報交換や研修」に対して保育者よりも小学校教員の期待が高く、「保育士資格・幼稚園教諭免許を取得した教員を増やす」ことに対しては小学校教員よりも保育者の期待が高かったことであった。この結果から、小学校教員は教科教育やクラス運営の観点から子どもの情報交換を重視していることが可能性として示された。保育者側の要因としては、加藤ら（2011）が指摘するような保育所・幼稚園と小学校との間の不均衡な関係を対等な関係へと変化させるために、保育者は保育内容を理解した小学校教員の必要性を認識していることが考えられる。上林ら（2007）の研究で、幼保担任教師・保育士は、幼児教育と小学校教育との連携の重要度を問うほぼすべての設問において、小学校担任教師・保護者よりも連携を重要と認識していたことも、情報交換や子どもの実態や指導観の理解が双方向ではないという保育者の認識に基づくものと解釈することができる。

幼稚園と小学校の両方の教育経験が連携に対する認識に及ぼす影響を分析する目的で、進野・小林（1999b）は、長崎県内の公立小学校および国公立幼稚園に勤務し、幼稚園と小学校における教育経験を有する教師を対象とした質問紙調査を行った。調査の結果、幼稚園年長児と小学校1年生を担当した教師は、他の教師群と比較して、移行、文字・数などの学習、幼小連携の必要性、発達段階に応じた指導の必要性に多く言及していたことが示された。幼稚園と小学校の両方の教育経験を持った保育者・小学校教師は、保幼小連携のとらえ方において同僚とは異なる認識を持つことが示唆される。

荒井・千田（2010）は、保幼小連携の状況の把握のために、東海地方の公立・私立幼稚園と保育所の5歳児担任保育者を対象とした質問紙調査を行った。小学校との連携についてたずねたところ、小学校教育の根拠となる指導要領を読んだことがある保育者は3割弱であったことが明らかにされた。

保幼小連携の必要性和成果の認識をみると、新入学児の情報を得て指導や配慮をすることの必要性は高く評価されるが、共通のカリキュラムや合同授業作りの必要性は高く評価されない（上林ら，2007；木山ら，2008；木山ら，2009）ことから、指導要領への関心も低く（荒井・千田，2010）、結果としてお互いの教育内容を踏まえ指導・保育方針を立てることについての成果があまり認識されてない（丹羽ら，2006）結果へとつながっていることが可能性として指摘できる。

移行期に育つ力の認識

子どもの実態と育てたい子ども像

三浦・中澤・麻柄・金子（1992）は、就学前児の現状に対する保護者・保育者・小学校教師の意識を比較することを目的として、千葉市内の幼稚園・保育所の園長（所長）・教務主任・年長組主任、年長組保護者、小学校1年生の学年主任を対象に質問紙調査を行った。幼児期に重要な経験について重要と考える順序は幼稚園教員、保護者、小学校教師で類似しており、身辺自立、身体が重視され、直接的知的教育は重視されていなかった。小学校での学習に必要な幼児期の体験についても、幼稚園教員、保護者、小学校教師ともに、身体、意欲、傾聴性の有効性は高く、直接的知的教育の有効性は低く評定された。

中澤・中道（2010）は、幼稚園教員、小学校1年担任教員、幼稚園児の保護者の幼児期に重要な体験に関する認識の共通点や相違点を検討するために、千葉市内の幼稚園の園長・主任あるいは年長児担当教員、小学校1年生学年主任、幼稚園保護者を対象として質問紙調査を行った。三浦ら（1992）の結果と同様に、幼児期に重要な体験についての回答の全般的な傾向として、基本的な生活体験が最も重視され知的刺激経験はもっとも重視されなかった。また、幼稚園教員が保護者・小学校教員よりも幼児の情緒や意欲を重視する傾向がみられ、幼稚園が豊かな感情体験や自己の興味・関心、意欲の追求の場であると認識されていることを示していた。保護者は、幼稚園教員や小学校教員と比較して、社会的・自立的経験や基本的な生活習慣を重視していなかった。集団生活の中で子どもの行動を見る機会の少ない保護者は、社会的自立的行動の重要性に気づきにくいなどの理由で生活習慣の確立を促すことが乏しくなる可能性が指摘された。

丹羽・酒井・藤江（2004）は、H市内の小学校1学年の担任教諭、5歳児担任の幼稚園教諭・保育所保育士、小学校1年生児童、5歳児の幼稚園・保育所の保護者を対象として質問紙調査を行い、育てたい子どもの姿に関する重要度の評定を求めた。教育方針として、幼保教諭・幼保保護者は、小学校教諭・保護者よりも小学校生活へつながる自主性や積極性を重視していた。また、人の話を聞く、クラスのみなどと一緒に行動するなど学校園で大切な力の評価で、保護者は教諭よりも子どもの力を高く認識していた。このことから、保護者に学校園での子どもの姿を伝え、不足している側面を共に育てていくことの必要性が指摘された。

小林（2005）は、小学校への適応的移行の円りやすさを検討することを目的として、長崎県内の公立私立幼稚園・保育所の年長児担当者、公立小学校1年生担当教諭、公立私立幼稚園・保育所年長児保護者、公立小学校1年生保護者を対象とした質問紙調査を行った。その結果、小学校への指導内容によせる保護者の期待は小学校教諭の現状教育よりも大きいことが示された。このことから、小学校において保護者の期待と指導内容の現状のずれによって

保護者の不満が生じ、子どもの不適応へとつながる危険性をはらんでいることが指摘された。

保護者と保育者・小学校教師の認識の違いの研究から、保護者は学校園での子どもの姿の実態の把握が十分ではないため、子どもの力をより高く認識し（丹羽ら，2004）、生活習慣の確立などの子どもの力を伸ばすことの重要性を低く評価する（中澤・中道，2010）傾向が指摘された。さらに、このことを理由として、小学校への指導内容によせる保護者の期待は高まるが小学校の指導実態とはずれが生じることで、保護者への不満や保護者の不満を媒介として子どもの不適応が高まる可能性（小林，2005）が示唆されたといえる。

平川・西野・大関（2010）は、保育者と小学校教員の子どもの発達に関する共通理解に寄与する要因を探るため、宮城県内の幼稚園・保育所の管理職と5歳児クラス担任経験のある者、小学校の学務主任・学年主任・1年生クラス担当経験のある者を対象に質問紙調査を行った。子ども行動の伝達の重要度についての回答によると、保育者・小学校教員ともに、学習の基礎となる能力や態度についての重要性を低く、生活リズムや身辺自立にかかわる情報、健康・安全面での配慮にかかわる情報の重要性を高く評価していた。三浦ら（1992）、中澤・中道（2010）においても、幼児期に重要な体験として知的刺激経験は最も重視されていなかった。保護者・保育者・小学校教師は、幼児期において文字や数の要素を含む学習の能力は相対的に重要度が低いという点で認識が一致していたといえる。

子どもをみる視点

進野・小林（1999a）は、幼稚園教師と小学校教師の幼児・児童の認識の相違を検討するため、国公立私立幼稚園年長児担任、国公立小学校1年生担任を対象とした質問紙調査を行った。調査の結果、幼稚園教師が遊び中心・個の重視であるのに対して、小学校教師は基本的生活習慣のしつけ・協調性を重視していた。

中川・西山・高橋（2009）は、岡山県内の国公立私立幼稚園教諭・保育所保育士・小学校教諭を対象として、学級経営の機能を測定する学級経営観尺度を実施した。その結果、小学校教諭は規範を重視した指導的な関わり、幼稚園教諭と保育所保育士は心情を重視した受容的な関わり得点が高かった。また、小学校教諭は、規範を重視した指導的な関わりにおいても、心情を重視した受容的な関わりにおいても初任、中堅、熟練の間に違いがみられ、小学校においては子どもが学級経営観が異なる教師と接していることが指摘された。

野口・鈴木・門田・芦田・秋田・小田（2007）は、関東・関西・九州の国公立私立幼稚園教師、関東・関西の公立小学校教師を対象として、教師が実践を語る際に頻繁に使用する8語に含まれる観点を調査した。幼稚園教師は子どもの主体性や自発性を重視し、内面や行動について教師側が読み取りを行いともに活動を行っていく視点を持っていた。これに対して、小学校教師は、教師側の指導や方向付けを重視し、子どもを理解する際の直接の対話を重視する観点をもっていた。

渡部・加世田（2004）は、茨城県と東京都の幼稚園教師と小学校教師を対象として、教師

の子どもをみる視点に関する尺度とイラショナル・ビリーフ尺度を実施した。イラショナル・ビリーフ尺度は、教師が教育実践の中でとる傾向のある態度および指導行動や児童への対応行動をする際のビリーフの中にイラショナル性がどの程度見られるのかを測定するために開発された尺度である（河村・國分, 1996）。イラショナル・ビリーフ尺度は、児童管理・生活指導に関する因子、教師の熱意・使命感に関する因子、期待する児童の行動および態度に関する因子、児童に期待する教師への信頼感に関する因子、権威・役割志向的な教師の対応に関する因子の5因子によって構成される。

渡部・加世田（2004）の分析の結果、子どもを見る視点として、「主体性」「ルール遵守と課題へのまじめな取り組み」は幼稚園教師・小学校教師に共通であったが、「その子らしさ」の視点は幼稚園教師にのみみられた。さらに、ビリーフの強迫性の低い小学校教師は、子どもの個性を認める視点を持ち、複数の視点により子どもをとらえていた。このことから、小学校教師が子どもの側に立つ視点を持つこと、ビリーフの強迫性を低減させることで多面的に子どもを見る視点が可能になることが示唆された。

鈴木・秋田・芦田・門田・野口・小田（2008）は、東京・兵庫・福岡の幼稚園・小学校教師に情緒・社会・身体・認知の4側面を含む幼稚園・小学校での保育・授業の場面をビデオ刺激として提示し、教師の発達観を調査した。幼稚園・小学校教師ともに、幼稚園の活動は社会性の発達が最も促され、身体面や情緒面の発達も小学校に比べて促されるものとしてとらえる一方、小学校の活動は認知面の発達を促すととらえていることが明らかにされた。さらに、幼稚園教師は、小学校教師と比較すると、認知面には多様な活動がいろいろな形で寄与しているととらえているのに対して、小学校教師は個々の活動が特定の技能に影響すると考えていることが示唆された。

幼児教育と小学校教育のそれぞれの特性が保育者と小学校教師が持つ子どもを見る視点に影響を与え、さらに、子どもの実態の把握の仕方や育てたい子ども像に影響を与えることが予想される。移行期に育つ力について保育者と小学校教師が共通の認識を持つためには、子どもを見る視点の多様さを共有することが重要であると考えられる。しかしながら、このような認識の共有は難しく、その結果として、共通のカリキュラムや合同授業作りの必要性を低めていることが推測される。

まとめと今後の研究展望

保幼小連携の効果に対する認識、保幼小連携の必要性に対する認識、移行期に育つ力の認識において、保護者・保育者・小学校教師の認識には共通性と差異がみられた。これらの共通性と差異をもたらしした要因を明らかにすることで、今後の保幼小連携の取り組みの方針を得ることができる。

保幼小連携の必要性和効果の認識をみると、入学児の情報を得て指導や配慮をすることの必要性は高く評価され成果としても評価されたが、共通のカリキュラムや合同授業作りの必要性は高く評価されず成果としても評価されない傾向がみられた。この傾向の解釈として、入学児の情報交換は、保育所児童保育要録・幼稚園幼児指導要録・認定こども園こども要録などの書類のやり取りや入学児の情報交換を行う話し合いの場の設定など、とるべき手段や機会が明らかであり取り組む内容も明確であるため実施可能性の点から必要性・効果とも高く認識された可能性がある。共通のカリキュラムや合同授業作りは、カリキュラムの内容・方法・実施の手立てなどを保幼小間で議論しながら作成することの困難さから、実現可能性の点からみて必要性がなく、効果も期待できないと判断されたのかもしれない。

あるいは、別の解釈として、保幼と小が相互に指導・援助の方法や内容を理解し子どもの発達の連続性を理解することは必要ではあるが、実践はそれぞれの専門性において行うことが必要であり、共通のカリキュラムや合同授業作りの必要性は低いという認識を反映したものという可能性もある。後者であるとすれば、地方自治体レベルでの保幼小連携が目指すものと実践レベルでの保幼小連携が目指すものにずれがあることがいえる。この場合は、地方自治体が学校園で実践されている保幼小連携の独自性・独立性を損なうことなく、教育内容の接続に関する保幼小連携の方向性・方針について共有できるようリーダーシップをとることが求められる。

また、保幼小連携の必要性和効果の認識の研究では、保育所・幼稚園と小学校との間に不均衡な関係が存在することが指摘された。保幼と小の連携・接続においては、子どもが小学校に入学するという点から、小学校側が保育所・幼稚園・認定こども園に子どもの情報を求めたり幼児期の子どもの育ちについての期待を伝えたりすることが、保育所・幼稚園・認定こども園側が入学後の子どもの情報を求めたり小学校での子どもの育ちについての期待を伝えたりすることよりも優先の課題とみなされる可能性が高い。小学校の入学を子どもの育ちのゴールでありスタートであるとみなすとこのような不均衡が生じることになる。この不均衡を解消する方策としては、例として、乳幼児期から十代後半までの子どもの長期的な発達の連続性という観点から子どもの育ちをみることが挙げられる。これにより、小学校入学が子どもの成長のゴールでもスタートでもないという認識をもつことができ、その結果として不均衡な関係が解消の方向に向かうといったことが考えられる。

移行期に育つ力の認識をみると、保護者・保育者・小学校教師ともに、幼児期に重要な体験として知的刺激経験は最も重視しておらず、基本的な生活習慣をはぐくむ経験を重視していた。このことから、幼児期に子どもに育つ力に対しては保護者・保育者・小学校教師に共通の理解がなされていると考えられる。ただし、移行期という枠組みで重要な子どもの力についてはより詳細な検討が必要である。子どもの発達の連続性を考慮すると、移行期に育つ力についてはこれまで扱われてきた能力領域ではなく、21世紀型のスキル・能力(Griffin, P., McGaw, B., & Care, E., 2012; 国立教育政策研究所, 2013) やキー・コンピテンシー(Rychen,

D. S., & Salganik, L. H., 2003) に基づいて検討していくことが役立つ可能性がある。

移行期に育つ力の認識に関連して、保育者・小学校教師の間に子どもをみる観点・視点の違いがあることが研究から見出された。保幼小連携の目的の一つに子どもの発達観や子どもの把握の仕方の相互理解が挙げられる。このような理解がなされるためには、幼稚園指導要領・保育所保育指針・小学校学習指導要領に基づいた子ども像の把握というものにとどまらず、保育者・小学校教師が子どもをみる観点・視点に踏み込んで議論がなされることが期待される。

移行期に育つ力の認識の研究では、保護者と保育者・小学校教師の認識の間に違いがあり、保護者は子どもの実際の姿に基づいていない期待を小学校に対して持つ傾向が見られた。これは、保護者が学校園における集団の中での子どもの行動を直接見る機会を持たないこと、小学校は保育所・幼稚園・認定こども園と比較して子どもの活動に関する情報を保護者と共有する機会が少ないことが原因と考えられる。家庭や地域との連携の基盤となる学校園、特に小学校の連携・接続に関する情報公開が保護者にとっては十分ではないといえる。情報発信力の強化のためには、小学校での子どもの活動に加えて、放課後子ども教室や学童クラブなどにおける放課後の子どもの活動も含めて保護者や地域に向けて公開していくことなどが考えられる。

引用文献

- 荒井美保子・千田隆弘 (2010). 幼保小における学びの接続の探求 (その1) —遊びにおける学びの要素に着目して— 愛知教育大学研究報告教育科学編, 59, 55-63.
- Griffin, P., McGaw, B., & Care, E. (Eds.) (2012). *Assessment and teaching of 21st century skills*. Netherlands: Springer. (三宅なほみ (監訳) 益川弘如・望月俊男 (編訳) (2014). 21世紀型スキル—学びと評価の新たなかたち— 北大路書房)
- 平川昌弘・西野美佐子・大関信隆 (2010). 保育者・小学校教員における情報伝達の重要性の認識に関する研究—小学校への移行時における子どもの共通理解をめざして— 感性福祉研究所年報, 11, 83-92.
- 石田友貴 (2014). 「教師が育つ」連携のあり方について—保幼小連携校園における教員の子供観・指導観変容の分析を通して— 東京学芸大学教職大学院年報, 3, 109-118.
- 上林千秋・岩崎政江・渡邊俊・浅田真由美・岩味留美・中村崇・相澤富士子・田邊佳子・松永あけみ・加藤幸一 (2007). 幼稚園・保育所と小学校との連携に関する一考察—幼稚園教師及び保育所保育士・小学校教師・小学校1年生の保護者への意識調査から— 群馬大学教育実践研究, 24, 397-416.
- 加藤美帆・高濱裕子・酒井朗・本山方子・天ヶ瀬正博 (2011). 幼稚園・保育所・小学校連携の

- 課題とは何か お茶の水女子大学人文科学研究, 7, 87-98.
- 河村茂雄・國分康孝 (1996). 小学校における教師特有のピリーフについての調査研究 カウンセリング研究, 29, 44-54.
- 木山徹哉・山田英俊・中山智哉・小林久美・長谷川勝久・白瀬浩司・柳昌子 (2008). 新入児童の状況と保・幼・小連携の課題－福岡県行橋市の小学校教員を対象とした質問紙調査の分析を中心に－九州女子大学紀要, 44, 31-49.
- 木山徹哉・中山智哉・小林久美・平山静男・白瀬浩司・長谷川勝久・山田英俊・柳昌子 (2009). 保育者の年長児に対する現状認識と保・幼・小連携への対応－質問紙調査の分析を中心に－九州女子大学紀要, 45, 35-57.
- 小林小夜子 (2005). 幼稚園・保育所・小学校における指導内容に対する指導者および保護者の認識の差異 乳幼児教育学研究, 14, 157-165.
- 国立教育政策研究所 (2013). 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則 < http://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_h25.html >
- 三浦香苗・中澤潤・麻柄啓一・金子智栄子 (1992). 幼児教育に対する教師・親の考え方の違い－幼稚園教諭・保護者・小学校教師の意見の相違を中心にして－千葉大学教育学部研究紀要, 40, 77-93.
- 文部科学省 (2010). 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について < http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/070/houkoku/1298925.htm >
- 中川智之・西山修・高橋敏行 (2009). 幼保小の円滑な接続を支援する学級経営観尺度の開発 乳幼児教育学研究, 18, 1-10.
- 中澤潤・中道圭人 (2010). 幼稚園教員・小学校教員・幼稚園児の保護者の「幼児期に重要な体験」に関する認識とその時代的变化 乳幼児教育学研究, 19, 11-24.
- 丹羽さかの・酒井朗・藤江康彦 (2004). 幼稚園、保育所、小学校教諭と保護者の意識調査－よりよい幼保小連携に向けて－お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2, 39-50.
- 丹羽さかの・酒井朗・藤江康彦 (2006). 幼稚園・小学校の連携についての全国調査報告 お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター 幼児教育と小学校教育をつなぐ－幼小連携の現状と課題－ 23-34.
- 野口隆子・鈴木正敏・門田理世・芦田宏・秋田喜代美・小田豊 (2007). 教師の語りに用いられる語のイメージに関する研究, 55, 457-468.
- Rychen, D. S., & Salganik, L. H. (Eds.) (2003). *Key competencies for a successful life and a well-functioning society*. Göttingen, Germany: Hogrefe & Huber Publishers. (立田慶裕 (監訳) 今西幸蔵・岩崎久美子・猿田祐嗣・名取一好・野村和・平沢安政 (訳) (2006). キー・コンピテンシー―国際標準の学力をめざして― 明石書店)
- 佐久間路子・金田利子・佐々加代子・小松歩・林薫・川喜多昌代 (2008). 小平市における保幼小連携の課題を探る－小学校1年生担任教諭対象の調査から－白梅学園短期大学教育・福祉

研究センター研究年報, 13, 66-77.

進野智子・小林小夜子 (1999a). 幼稚園から小学校への移行に関する発達心理学的研究Ⅰ 長崎
大学教育学部紀要－教育科学－, 56, 63-70.

進野智子・小林小夜子 (1999b). 幼稚園から小学校への移行に関する発達心理学的研究Ⅱ 長崎
大学教育学部紀要－教育科学－, 57, 91-106.

鈴木正敏・秋田喜代美・芦田宏・門田理世・野口隆子・小田豊 (2008). ビデオ再生刺激法を用
いた幼稚園・小学校教師の発達観の比較研究 乳幼児教育学研究, 17, 117-126.

渡部玲二郎・加世田直己 (2004). 幼稚園教師と小学校教師の子どもをみる視点について—子ど
もの幼稚園から小学校への円滑な移行の一助として— カウンセリング研究, 37, 124-134.